The University of Osaka
Institutional Knowledge Archive

Title	小学校教育カリキュラムにおけるモビリティ・マネジメント教育の実効的な推進・展開方策に関する研究
Author(s)	土崎, 伸
Citation	大阪大学, 2019, 博士論文
Version Type	VoR
URL	https://doi.org/10.18910/73585
rights	
Note	

The University of Osaka Institutional Knowledge Archive : OUKA

https://ir.library.osaka-u.ac.jp/

The University of Osaka

様式３

論　文　内　容　の　要　旨

氏　名　（　土　崎　　伸　）	
論文題名	小学校教育カリキュラムにおけるモビリティ・マネジメント教育の実効的な推進・展開方策に関する研究

論文内容の要旨

近年，教育現場において主体的・創造的に社会を切り開く力を育むことが求められ，これを社会と共有・連携して醸成していく社会に開かれた教育課程や，そのための手立てとしてのカリキュラムマネジメントが重要視され始めていた．これに対し，地域の問題に触れ，実践・体感する機会を提供することができるモビリティ・マネジメント教育は，今子供に求められる能力・資質の醸成に寄与できる取り組みであると考えられるが，通常カリキュラム以外に多様な学習が求められる中で学校側の理解を得ることが容易ではない状況にあった．これを踏まえ，行政や交通事業者がモビリティ・マネジメント教育を実施していく上で，学校にとって意味のあるプログラムとし，その活用を促していくために，どのように進めれば良いかを明らかにしていくことを目的に，既往の実施事例分析や，プログラム開発・効果検証等を実施した．

第１章では，本研究の背景および目的を述べて，本論文の構成と各章の概要を示した．

第２章では，既往研究のレビューを実施し，プログラムの効果について，一部のプログラムでは様々な観点から分析がされているが一般的に実施されやすいプログラムの効果や中長期的な効果等は明らかにされていないこと，内容を教育カリキュラムの中で有効なものとし，活用を促していく方法については，知見がみられないことを把握した．

第３章では，自治体等がモビリティ・マネジメント教育を的確に始める上で必要となる効果特性を把握するため，複数のプログラムが展開されている京都府久御山町での取り組みについて，中長期的な効果発現状況の分析を行った．その結果，実体験が記憶に残りやすく効果が高まること，交通を題材に自分と地域のつながりを学ぶことで公共交通や地域愛着，道徳意識を高め得ること，地域のバス等に焦点を当てた学習で認知が深まり行動へ影響し得ること等を把握し，モビリティ・マネジメント教育を導入する際の留意点を整理した．

第４章では，第３章での知見を踏まえ，バス・鉄道・物流を素材として体験的要素と社会教育的要素をコンパクトな形で取り入れたプログラムを試作・試行した．その結果，いずれのプログラムも一定の効果が確認されたが，それぞれの特性があり，主に鉄道プログラムは教育カリキュラムとの整合性に，物流プログラムは公共交通利用促進に課題がみられた．一方，バスプログラムは利用行動等につながりやすく，学校の視点でも福祉や環境の面でカリキュラムとの関連付けができるため，比較的バランス良い素材であると確認された．また，サービスレベルが低い地域においても一定の効果が見られ，広い地域の交通問題に対して実効的な対応策になる可能性があることを把握した．

第５章では，カリキュラムの質的向上をモビリティ・マネジメント教育により促すことができるかや，カリキュラムの質的向上を促していく際の留意点を明らかにするため，カリキュラムマネジメントの視点を考慮して複数年に渡ってバスプログラムの試行・調整を行った．その結果，モビリティ・マネジメント教育を学校の教育目標や課題を考えるきっかけづくりとすることや交通事業者の主体的な関わり，関係者との効果の共有等を意識して進めていくことで，カリキュラムマネジメントを促すことができると考えられ，モビリティ・マネジメント教育が重要なツールになり得ることを明らかにした．また，効果的に実施するためのポイントについての考察を行い，展開プロセスとして整理した．

第６章では，本研究の結論として，知見のまとめおよび今後の課題等を示した．本研究では，交通事業者や行政からでも学校にとって有益な形でモビリティ・マネジメント教育を導入し得ることに加え，事業者の持つ実素材を適切にアレンジして提供することで，カリキュラムの質的向上の観点から学校側がモビリティ・マネジメント教育を取り込むメリットとなること等を明らかにした．これらの知見を，現実的に取り組みの推進者となる交通サイドから明らかにしたことは，今後の各地域での取り組みの発展に向けて重要な点であると考えられる．一方，さらなる展開を目指していくには，学校・教師側の教材としての交通に対する理解をより確かなものとする工夫や，行政担当者の異動等で体制が変わっていく中でも取り組みを維持・発展させられるような体制づくりや連携の構築等も必要となると考えられる．

様式 7

論文審査の結果の要旨及び担当者

氏　名　（　土　崎　伸　）			
論文審査担当者		（職）	氏　名
	主 査	教授	加賀　有津子
	副 査	教授	倉敷　哲生
	副 査	講師	武田　裕之
	副 査	教授	松村　暢彦（愛媛大学社会共創学部環境デザイン学科）

論文審査の結果の要旨

近年、教育現場において主体的・創造的に社会を切り開く力を育むことが求められ、これを社会と共有・連携して醸成していく社会に開かれた教育課程や、そのための手立てとしてのカリキュラムマネジメントが重要視され始めていた。これに対し、地域の問題に触れ、実践・体感する機会を提供することができるモビリティ・マネジメント教育は、今子供に求められる能力・資質の醸成に寄与できる取り組みであると考えられるが、通常カリキュラム以外に多様な学習が求められる中で学校側の理解を得ることが容易ではない状況にあった。本研究論文は行政や交通事業者がモビリティ・マネジメント教育を実施していく上で、学校にとって意味のあるプログラムを実施し、その活用を促していくために、どのように進めれば良いかを明らかにしていくことを目的とした。以下にその成果を要約する。

1）自治体等によるモビリティ・マネジメント教育として、複数のプログラムが展開されている京都府久御山町での取り組みについて、中長期的な効果発現状況の分析を行った。その結果、実体験が記憶に残りやすく効果が高まること、交通を題材に自分と地域のつながりを学ぶことで公共交通や地域愛着、道徳意識を高め得ること、地域のバス等に焦点を当てた学習で認知が深まり行動へ影響し得ること等を把握し、モビリティ・マネジメント教育を導入する際の留意点を整理した。

2）バス・鉄道・物流を素材として体験的要素と社会教育的要素をコンパクトな形で取り入れたプログラムを試作・試行した。その結果、いずれのプログラムも一定の効果が確認されたが、それぞれの特性があり、鉄道プログラムは教育カリキュラムとの整合性に、物流プログラムは公共交通利用の面等で課題がみられた。一方、バスプログラムは利用行動等につながりやすく、学校の視点でも福祉や環境の面でカリキュラムとの関連付けができるため、比較的バランス良い素材であると確認された。また、サービスレベルが低い地域においても一定の効果が見られ、広い地域の交通問題に対して実効的な対応策になる可能性があることを把握した。

3）カリキュラムマネジメントの視点を考慮してバスプログラムの導入・調整を試行、検証した。その結果、モビリティ・マネジメント教育を学校の教育目標や課題を考えるきっかけづくりや交通事業者の主体的な関わり、関係者との効果の共有等を意識して進めていくことで、カリキュラムマネジメントを促すことができると考えられ、モビリティ・マネジメント教育が重要なツールになり得ることを明らかにするとともに、効果的に実施するために必要となる点等の考察を行い、展開プロセスとして整理した。

以上のように、本論文は交通事業者や行政からでも学校にとって有益な形でモビリティ・マネジメント教育を導入し、事業者の持つ実素材を適切にアレンジして提供することで、カリキュラムの質的向上の観点から学校側がモビリティ・マネジメント教育を取り込むメリットとなること、そのためのコミュニケーションや効果の共有を図ることが重要であること等を明らかにした。本論文によって示されたこれらの知見は、現実的に取り組みの推進者となりうる交通サイドから明らかにし、今後の各地域での取り組みの発展に向けて重要な視点を示唆する価値を有している。

よって本論文は博士論文として価値あるものと認める。

様式 8

最終試験の結果の要旨及び担当者

氏　名　（　土　崎　伸　）			
最終試験担当者	職　名	氏　名	
	主 査	教授	加賀　有津子
	副 査	教授	倉敷　哲生
	副 査	講師	武田　裕之
	副 査	教授	松村　暢彦（愛媛大学社会共創学部環境デザイン学科）

最終試験の結果の要旨

本学学位規程第１０条の規定により、学位申請者に対して学位論文を中心とし、論文内容及びこれに関連のある科目について試問を行い、審査委員全員の協議の結果、令和　元年　８月　７日合格と判定した。